

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第37期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部部长 井手 是幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部部长 井手 是幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	59,168,899	55,669,216	53,944,653	50,035,858	48,616,556
経常利益 (千円)	735,391	1,268,330	1,203,504	1,338,393	1,575,430
当期純利益 (千円)	600,583	380,030	700,820	2,070,095	1,230,407
包括利益 (千円)	149,446	398,852	802,439	2,222,473	1,316,454
純資産額 (千円)	15,303,271	15,430,206	16,012,810	18,015,294	18,847,475
総資産額 (千円)	45,212,306	41,984,625	39,615,370	37,780,785	37,465,460
1株当たり純資産額 (円)	1,519.87	1,530.17	1,593.06	1,779.13	1,883.28
1株当たり当期純利益 (円)	60.15	38.06	70.18	207.31	123.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	36.4	40.2	47.0	50.2
自己資本利益率 (%)	4.0	2.5	4.5	12.3	6.7
株価収益率 (倍)	8.3	13.5	10.8	3.7	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,079,811	1,868,857	3,749,246	2,634,364	3,076,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,133	62,272	135,241	344,448	571,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,303,903	2,545,269	3,766,975	2,214,059	1,688,728
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,047,496	5,320,667	5,437,724	5,515,080	7,474,500
従業員数 (人)	616	579	535	497	453
[外、平均臨時雇用者数]	[1,809]	[1,865]	[1,948]	[1,741]	[1,662]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期および第37期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期、第35期および第36期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期より非連結子会社であった(株)ハーツフードサービス(現(株)アサヒL&C)を連結の範囲に含めております。

4. 連結子会社でありましたTCVP3号投資事業組合は、平成24年11月15日付にて解散し清算いたしました。清算に伴い、連結の範囲からTCVP3号投資事業組合を除外いたしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	23,147,735	22,185,887	22,421,553	20,694,417	19,400,369
経常利益 (千円)	695,982	881,188	501,153	1,536,962	736,085
当期純利益 (千円)	184,427	358,614	200,418	1,127,426	351,197
資本金 (千円)	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649
発行済株式総数 (株)	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032
純資産額 (千円)	9,468,939	9,566,288	9,687,015	10,589,001	10,738,318
総資産額 (千円)	19,524,552	22,922,022	21,122,751	20,481,056	19,774,200
1株当たり純資産額 (円)	947.66	957.40	969.48	1,059.78	1,074.44
1株当たり配当額 (円)	18.00	14.00	22.00	26.00	33.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(14.00)	(12.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.46	35.89	20.06	112.84	35.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	41.7	45.9	51.7	54.3
自己資本利益率 (%)	1.9	3.8	2.1	11.1	3.3
株価収益率 (倍)	27.0	14.3	37.7	6.9	28.6
配当性向 (%)	97.5	39.0	109.7	23.0	93.9
従業員数 (人)	265	268	275	260	227
[外、平均臨時雇用者数]	[1,016]	[1,096]	[1,181]	[1,015]	[964]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期および第37期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期、第35期および第36期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役会長兼社長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。設立以降の沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部上場。
平成17年4月	大阪市北区鶴野町3番10号に新たに研修センターを完成、同地に本店を移転。
平成17年7月	兵庫県尼崎市に阪神カミッサリーを設置。
平成18年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得。（現・連結子会社）
平成18年10月	T R Nコーポレーション(株)（現 連結子会社・店舗流通ネット(株)）の発行済株式総数のうち31.91%を取得。
平成20年5月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち20.02%を追加取得し子会社とする。（発行済株式総数に対し、当社が51.94%を保有）
平成21年3月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部により(株)鹿児島食品サービスの発行済株式総数のうち71%を取得。
平成22年2月	第三者割当により、T R Nコーポレーション(株)の新株式の発行の引受を実施。（発行済株式総数に対し、当社が69.26%を保有）
平成23年2月	当社を親会社とし、T R Nコーポレーション(株)を完全子会社とする平成22年12月7日締結の株式交換契約に伴い、同社を完全子会社とする。
平成24年3月	グループ連結子会社（T R Nグループ）の組織再編として、T R Nアセッツ(株)を存続会社とするT R Nコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、T R Nアセッツ(株)および店舗サポートシステム(株)の子会社4社の合併を実施。合併存続会社は、同時に店舗流通ネット(株)に商号変更。
平成24年6月	連結子会社の(株)ハーツグラントフードサービスを(株)ハーツフードサービスに商号変更。
平成25年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流と(株)ハーツフードサービスが合併、(株)アサヒ物流を存続会社とする。
平成26年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流を(株)アサヒL & Cに商号変更。
平成26年12月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービスの株式を追加取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

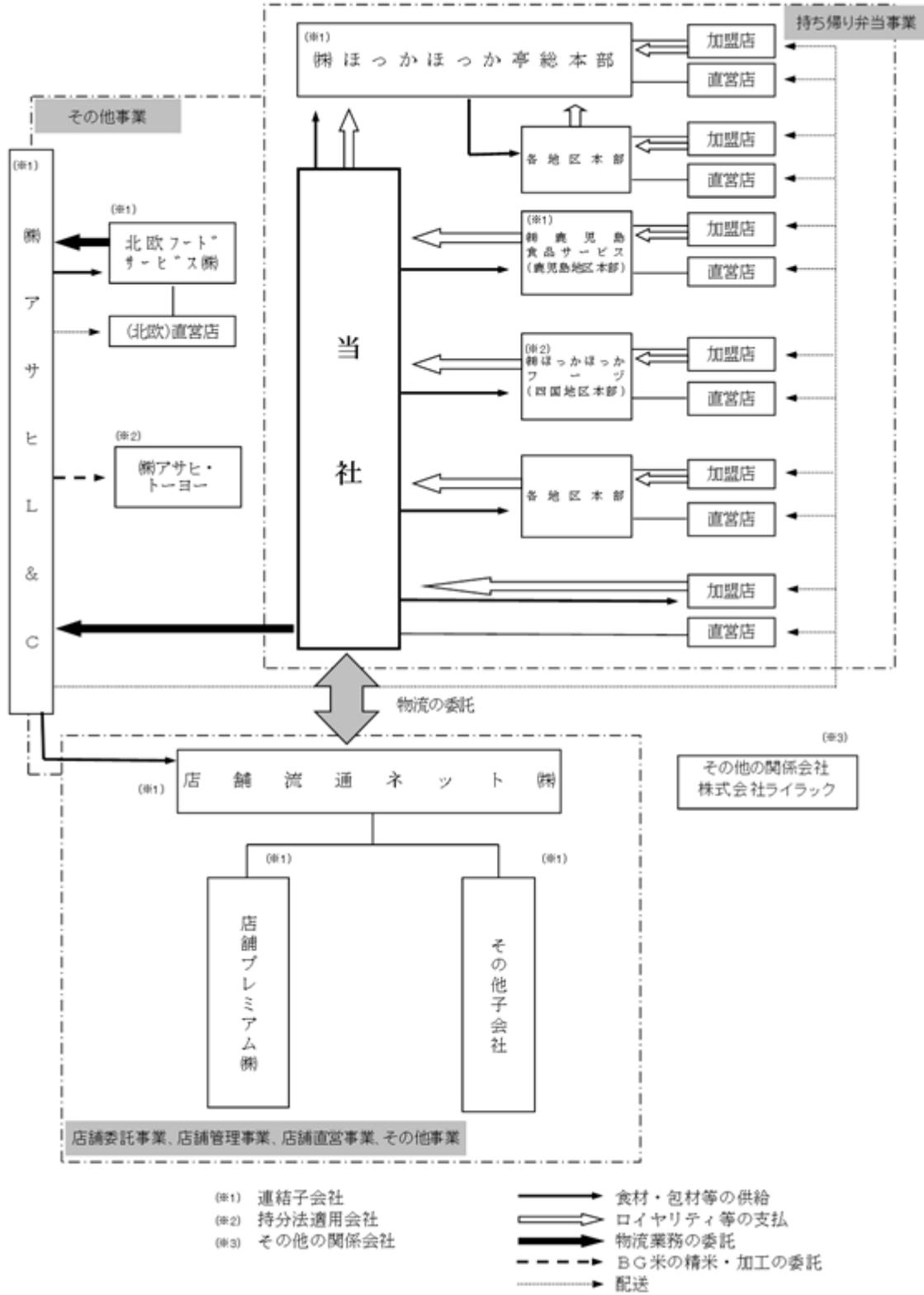
〔持ち帰り弁当事業〕 当社及び㈱ほっかほっか亭総本部（連結子会社）は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、全国で展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

㈱ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

〔店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業〕 店舗流通ネット㈱（連結子会社）は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム㈱（連結子会社）では「びっくり寿司」の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

〔その他〕 北欧フードサービス㈱（連結子会社）は、フレッシュベーカーリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。㈱アサヒL&C（連結子会社）は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業とグループ外に向けた物流関連及び食品加工の業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 [又は被 所有割 合](%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ほっかほっか亭総本部	東京都港区	30,000	持ち帰り弁当事業	91.69 (3.96)	当社が持ち帰り弁当事業の地域本部契約を締結している。 資金融資あり。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱鹿児島食品サービス	鹿児島県鹿児島市	10,000	持ち帰り弁当事業	93.10 (65.10)	持ち帰り弁当事業の商材取引等。 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱アサヒL&C (注)2、5	兵庫県尼崎市	30,000	食材等の保管及び配送	100.00	保管・配送業務委託。 資産貸与あり。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江区	89,250	フレッシュベーカリーの製造及び販売	98.43	役員の兼任あり。
(連結子会社) 店舗流通ネット㈱ (注)2、3	東京都港区	100,000	店舗委託事業 店舗管理事業	100.00	資金融資あり。 役員の兼任あり。 債務保証、債務被保証あり。
(連結子会社) 店舗プレミアム㈱ (注)4	東京都港区	100,000	店舗直営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) TOKYO Capital 1号 投資事業有限責任組合 (注)2	東京都港区	772,000	-	100.00 (100.00)	-
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	300,000	精米加工	49.00	精米加工委託 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15,000	持ち帰り弁当事業	31.94 (15.28)	持ち帰り弁当事業の商材取引等。
(その他の関係会社) ㈱ライラック	大阪市此花区	10,000	不動産売買、仲介、賃貸、管理	[40.33]	役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合[又は被所有割合]の( )内は、間接所有割合で内数であります。なお、投資事業組合等につきましては出資比率を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 店舗流通ネット㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報」に記載されている店舗委託事業及び店舗管理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報の記載を省略しております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年2月末日時点で 1,858,158千円となっております。

5. ㈱アサヒ物流は、平成26年4月1日付で、㈱アサヒL&Cに商号を変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
持ち帰り弁当事業	210	(1,243)
店舗委託事業	50	(22)
店舗直営事業	41	(61)
店舗管理事業	7	(-)
その他	69	(291)
全社(共通)	76	(45)
合計	453	(1,662)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末から79名減少しておりますが、これは直営店舗数の減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227(964)	37.5	6.1	5,131,011

セグメントの名称	従業員数(人)	
持ち帰り弁当事業	167	(921)
全社(共通)	60	(43)
合計	227	(964)

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 従業員数が前事業年度末から33名減少しておりますが、これは直営店舗数の減少によるものであります。  
 4. 臨時雇用者数が前事業年度末から51名減少しておりますが、これは直営店舗数の減少によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和と政策を背景に、雇用及び所得環境の改善傾向がみられ、日経平均株価が上昇基調に入るなど金融市場は良好に推移し、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安に起因する諸物価の上昇傾向や消費税率引き上げによる個人消費の低迷など、内需には力強さを欠き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する「食」の分野では、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が継続しており、円安による原材料仕入価格の上昇や人手不足等にもなる人件費高騰といった厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、お客様に接する際の3Hの信念（Honesty＝まじめに、Hot＝あたたかいお弁当を、Heart＝こころをこめて）をモットーに、ライフスタイル、食生活の多様化が進む昨今において、本来の「食」に欠かせない要素である安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、新商品の開発、有名キャラクターとのタイアップによるキャンペーン企画等、効果的な販売促進活動の実施、店舗のQSC（品質、サービス、清潔さ）向上に繋げるための店舗従業員研修などの施策を行ってまいりました。また法人需要の回復に伴い、来店個人顧客以外の販路についても拡大を図っております。

店舗委託事業では、連結子会社店舗流通ネット㈱において、開拓エリアの拡充に向けた専門WEBサイト（店舗買取サイト等）開設等の施策を通じて、積極的な優良物件の仕入、新規出店を行ってまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高486億16百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益8億33百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益15億75百万円（前年同期比17.7%増）、当期純利益12億30百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 持ち帰り弁当事業

個人所得環境改善の兆しが見られるものの、消費者の節約志向が依然として続く状況の中、お買い得感を訴求した新商品「得牛焼肉弁当」の平日特定時間帯での割引価格による提供、都内開催のイベントで好評を博した、にんにく醤油味の「黒唐揚」商品化等の施策を行うとともに、異業種とのコラボレーションによる新規出店、並びに専用メニューによる主として高齢者をターゲットとした弁当の宅配サービス事業「ほっか食楽」の取扱地域拡充、供給体制の整備を推進してまいりました。また、直営店からフランチャイズ運営店等への店舗運営形態の変更、照明のLED化などランニングコストの削減に取り組み、営業利益率の改善、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、218億78百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は15億12百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### 店舗委託事業

店舗委託事業においては、個人消費の回復への期待感や消費税増税の駆け込み需要、消費者の品質への関心が高くなる中、専門WEBサイトによる独立開業支援サービスを開始するなど、新たなプロモーション活動を強化し、新規出店を加速させてまいりました。また、未稼働店舗の解消や積極的な優良物件の仕入、不採算店舗の解約や閉鎖により空家賃の軽減を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は、223億57百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1億80百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### 店舗管理事業

不動産市況におきましては、政府、日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果等を背景に、住宅投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にある中で、かねてより進めておりました当社保有物件のリーシング活動に注力し、稼働率の維持、向上に努めるとともに、ビルオーナーに対するビル管理受託事業の開拓に着手し新たな顧客の獲得を進めてまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は、6億31百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は3億39百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### 店舗直営事業

前期から進めてまいりました、日本全国から選りすぐりの魚介を提供するご当地ネタフェアや、一部店舗におけるマグロ、ブリ解体ショーの開催、マグロやアンコウなどの寿司屋ならではの食材を活かした鍋メニューの実施、七五三や恵方巻をはじめとするイベント商品の販売活動等、お客様のニーズに対応した施策を展開し利益の向上に努めてまいりました。また、空調設備の入れ替えや店内水槽などの修繕、全店舗へのコインパーキングの設置などの設備投資を積極的に推進し、スーパーバイザーの増員や労務管理・施設管理等の本部機能の強化を図るとともに、不採算店の閉店をするなど、収益確保の施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、再開発等による閉店、撤退による影響は大きく来店客数においても前年対比減少となりました。

この結果、店舗直営事業の売上高は、13億77百万円（対前年同期比24.5%減）、営業損失48百万円（前連結会計年度は営業利益44百万円）となりました。

#### その他の事業

フレッシュベーカーリー事業におきましては、毎月の新商品の発売と既存商品のブラッシュアップに努めてまいりました。季節限定商品といたしまして、とろけるクリームパンに抹茶を使った「とろける抹茶クリーム」「蒸しパン(抹茶)」などを発売しご好評いただいております。

物流関連事業につきましては、既存インフラの強化とともに、グループ外企業からの配送、食材加工、製品化等の受託拡大を推進しております。

その他の事業の売上高は、23億70百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1億4百万円（前連結会計年度は営業損失33百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高55億15百万円と比べ19億59百万円増加し、74億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、30億76百万円（前連結会計年度に得られた資金は26億34百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上14億85百万円、減価償却費の計上11億36百万円による収入、貸倒引当金の減少2億34百万円、売上債権の減少3億45百万円、法人税等の支払額2億52百万円による支出であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は5億71百万円（前連結会計年度は3億44百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入14億71百万円、有形固定資産の取得による支出7億72百万円、関係会社株式の取得による支出1億22百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は16億88百万円（前連結会計年度に使用した資金は22億14百万円）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出12億35百万円、配当金の支払額2億69百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	12,806,629	93.7
その他	3,802,103	94.5
合計	16,608,732	93.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り弁当事業	21,878,923	94.0
店舗委託事業	22,357,500	102.0
店舗管理事業	631,965	111.7
店舗直営事業	1,377,819	75.5
その他	2,370,348	96.7
売上高合計	48,616,556	97.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 当社グループ管理体制の構築と強化

(株)ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大及び店舗委託事業を中核とする店舗流通ネット(株)の子会社化以降、拡大するグループの管理体制の構築と強化を推進してまいります。

#### 当社グループ全体の財務戦略

安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上と財務内容をより健全化いたします。

#### 当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、グループ内の情報交換、共有を図り、人事交流を通じて、よりシナジーの追求を加速させてまいります。

#### 当社グループの出店政策

業務委託店舗事業分野が持つ出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

#### 商品戦略

安全かつ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしてまいります。また、異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

#### 物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及び効率化を推進し、スケールメリットを追求してまいります。また、食材加工や製品化も含め、外部からの受託を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したものではなく、記載されたりリスク以外のものも存在します。

#### a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みに関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始する

までの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット㈱は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、374億65百万円となりました。現金及び預金の増加19億59百万円はありましたが、建物及び構築物7億51百万円の減少、土地の減少10億41百万円によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円減少し186億17百万円となりました。主に長期借入金21億11百万円及び負ののれん2億72百万円減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し188億47百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ104.15円増加し1,883.28円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から3.2ポイント上昇し50.2%となりました。

### 経営成績の分析

当社グループの売上高におきましては、当社グループが属する「食」の分野での消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低採算店舗の閉鎖、集約などから、売上高は、前連結会計年度より14億19百万円減少し、486億16百万円（前年同期比2.8%減）、売上原価は、前連結会計年度より8億55百万円減少し、371億39百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度より5億63百万円減少し、114億77百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から継続して企業グループとしての体制及び体質強化に重点を置き、人件費、広告宣伝費、その他全般にわたってコスト削減を徹底し、前連結会計年度より7億83百万円減少し、106億44百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

この結果、営業損益においては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少がありましたが、販売費及び一般管理費が前連結会計年度より減少したため、営業利益は前連結会計年度より2億20百万円増加し8億33百万円（前年同期比35.9%増）となりました。また、経常利益は、連結子会社の株式を追加取得したことによる持分法による投資利益の増加と、支払利息の減少により、前連結会計年度より2億37百万円増加し15億75百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

特別損益では、連結子会社株式を追加取得したことによる負ののれん発生益を計上いたしましたが、持ち帰り弁当事業、店舗委託事業及びその他事業の一部店舗について、減損損失及び固定資産除却損を計上いたしました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度から8億39百万円減少し12億30百万円（前年同期比40.6%減）となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ84.08円減少し123.23円となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 事業の状況、1業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において8億41百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメント内取引は、相殺消去しております。

持ち帰り弁当事業においては、店舗内装設備などを中心に3億61百万円の設備投資を実施しました。また店舗委託事業においても、店舗内装設備などを中心に2億円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産の他に、無形固定資産への投資額を含めております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
研修センター・本 社 (大阪市北区)	全社共通 持ち帰り弁当 事業	その他の設備	655,104	-	496,521 (557.35)	39,768	41,258	1,232,653	113 (43)
直営店舗 (大阪市福島区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	742,606	-	222,167 (2,019.91)	83,490	-	1,048,264	114 (921)
阪神カミッサー (兵庫県尼崎市)	持ち帰り弁当 事業	食品加工工場 倉庫設備	688,106	74,339	2,365,910 (16,343.54)	1,363	-	3,129,721	6 (27)
精米工場・第二物 流センター (大阪府貝塚市)	持ち帰り弁当 事業	精米設備 倉庫設備	102,081	5,743	435,600 (3,300.00)	0	-	543,424	2 (0)
倉庫 (兵庫県西宮市)	全社共通	倉庫設備	47,390	0	276,512 (5,344.73)	87	-	323,990	- (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。

4. 阪神カミッサー、精米工場・第二物流センター及び倉庫は(株)アサヒL&C(連結子会社)に貸与中であり  
ます。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用  
人員数であります。

##### (2) 国内子会社

(株)ほっかほっか亭総本部

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
直営店舗 (東京都港区他)	持ち帰り弁当事業	店舗設備	184,645	-	17,733	-	202,378	32(148)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用  
人員数であります。

店舗流通ネット(株)

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区) 業務委託型店舗 (東京都新宿区他)	店舗委託事業	事務所 店舗設備	1,659,991	-	82,171	1,742,163	52(24)
本社 (東京都新宿区)	店舗管理事業	賃貸ビル	1,304,055	5,601,376 (1,809.33)	7	6,905,438	7(-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

4. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類	年間賃借料 (千円)
業務委託型店舗	店舗委託事業	店舗駆体設備等	建物	2,675,778

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		出店店 舗予定 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 直営店舗 (大阪市東淀川区他)	持ち帰り弁当事業	店舗内装 差入保証金	865,643	30	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	33
店舗流通ネット(株) 業務委託型店舗 (東京都品川区他)	店舗委託事業	店舗内装 差入保証金	1,085,500	15,180	自己資金	平成27年3月	平成28年2月	100

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年8月8日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	998	976
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,800(注)1	97,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	894(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月26日 至 平成31年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 894 資本組入額 447	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個あたりの目的たる株式の数は100株であります。

付与株式数は、新株予約権の割当日（平成26年 8 月25日）以降、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式の数は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1 に準じて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記(注)4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

下記(注)5に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日	16,250	11,025,032	11,050	4,036,649	11,050	3,906,288

(注)新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	24	99	50	2	10,492	10,684	-
所有株式数(単元)	-	6,623	1,172	53,721	6,119	-	42,399	110,034	21,632
所有株式数の割合(%)	-	6.02	1.07	48.82	5.56	-	38.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,033,383株は、「個人その他」に10,333単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12番30号	4,012	36.39
(株)こやの	東京都練馬区東大泉2丁目9番18号202号	608	5.52
青木 達也	大阪市北区	330	2.99
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2番1号	210	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	140	1.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	133	1.20
日本ハム(株)	大阪市北区梅田2丁目4番9号	109	0.99
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	103	0.93
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	103	0.93
柴崎 明夫	川崎市幸区	73	0.66
計	-	5,824	52.82

(注) 上記のほか、自己株式が1,033千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,300 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,946,700	99,467	同上
単元未満株式	普通株式 21,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,467	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。又、「単元未満株式」の欄には、自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	1,033,300	-	1,033,300	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅前 43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,700	-	1,056,700	9.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年8月8日取締役会決議)

当社執行役員及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成26年8月8日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 2名 当社従業員 242名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	111,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年6月23日定時株主総会決議)

会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することが、平成27年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	78,300株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1 人数につきましては、この有価証券報告書提出日以降に開催される取締役会で決議します。

2 新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は100株であります。

ただし、割当日後に、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に、当社が、合併、会社分割、株式交換、株式移転または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとする。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 割当日の翌日から2年を経過した日より5年間とする。ただし、行使期間の最終日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日を最終日とする。
- 5 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは使用人または当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役並びに子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社及び当社子会社の使用人を定年退職または会社都合による退職、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。新株予約権の相続はこれを認めない。
- 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編成後の払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使できる期間

(注)3に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、(注)4に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編成対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記(注)7に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会(再編成対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

下記(注)8に準じて決定する。

- 7 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 8 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が当社株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	56,940
当期間における取得自己株式	60	59,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,033,383	-	1,033,443	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、各種経営指標を勘案しますが、連結配当性向として30%を基本としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、このような配当政策に基づき、更なる内部留保充実を図っておくことが株主の皆様の利益に資するものと判断し、年間配当を1株につき33円（うち中間配当13円）とさせていただくことといたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月11日 取締役会決議	129,892	13.00
平成27年6月23日 定時株主総会決議	199,832	20.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	715	575	823	805	1,100
最低（円）	408	462	440	742	742

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	910	918	965	999	1,100	1,055
最低（円）	837	871	910	947	977	1,002

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長 平成4年11月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C)代表取締役社長 平成9年11月 ㈱アサヒ・トーヨー代表取締役社長(現任) 平成13年9月 北欧フードサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成18年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部代表取締役社長(現任) 平成19年7月 当社代表取締役会長 平成21年4月 ㈱鹿児島食品サービス取締役(現任) 平成23年7月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C)代表取締役会長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年3月 店舗流通ネット㈱取締役 店舗プレミアム㈱取締役 平成25年3月 店舗プレミアム㈱代表取締役社長(現任) 平成25年11月 店舗流通ネット㈱代表取締役社長(現任)	(注) 1	330
専務取締役	マーケティング 本部本部長兼商 品部部長	大槻 哲也	昭和43年6月3日生	平成23年7月 当社入社 経営戦略室部長 平成23年10月 当社執行役員経営戦略室部長兼 営業統括本部副本部長 平成23年12月 当社執行役員経営戦略室部長兼 商品部部長 平成24年6月 当社取締役経営戦略室部長兼商品 部部長 平成24年9月 当社取締役マーケティング部部長 平成25年3月 当社取締役マーケティング本部本 部長兼商品部部長 平成25年4月 当社常務取締役マーケティング本 部本部長兼商品部部長 平成27年1月 ㈱鹿児島食品サービス取締役(現 任) 平成27年4月 当社専務取締役マーケティング本 部本部長兼商品部部長(現任) 平成27年6月 ㈱アサヒL & C取締役(現任)	(注) 1	1
常務取締役	営業統括本部本 部長兼近畿F C 統括部部長	水野 智也	昭和46年9月21日生	平成6年4月 当社入社 平成19年4月 当社営業統括本部本部長補佐兼近 畿第二統括部部長 平成21年6月 ㈱ほっかほっか亭総本部取締役 (現任) 平成24年4月 当社執行役員営業統括本部副本部 長 平成25年12月 当社執行役員営業統括本部本部長 平成26年3月 当社執行役員営業統括本部本部長 兼近畿F C統括部部長 平成26年6月 当社取締役営業統括本部本部長兼 近畿F C統括部部長 平成27年1月 ㈱鹿児島食品サービス取締役(現 任) 平成27年4月 当社常務取締役営業統括本部本部長 兼近畿F C統括部部長(現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部総務部 部長	井手 是幸	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成20年7月 当社入社 平成23年3月 T R Nコーポレーション(現店舗 流通ネット㈱) 出向 平成24年10月 当社管理統括部人事総務部部長 平成26年4月 当社執行役員管理本部総務部部長 平成26年6月 北欧フードサービス㈱取締役(現 任) 平成27年1月 ㈱鹿児島食品サービス監査役(現 任) 平成27年3月 店舗流通ネット㈱取締役(現任) 平成27年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部監査役 (現任) 平成27年6月 当社取締役管理本部総務部部長 (現任)	(注) 1	0
取締役		澤田 忠雄	昭和33年9月25日生	平成16年5月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員営業第一統括部部長 平成19年6月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 取締役 平成20年4月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 取締役副社長 平成23年7月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 代表取締役社長(現任)	(注) 1	4
取締役		西関 善次	昭和31年10月9日生	昭和60年5月 税理士登録 平成20年11月 西関税理士事務所所長 (現 聖光税理士法人 代表社員) (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	0
常勤監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀 行) 平成11年6月 昭栄保険サービス㈱取締役名古屋 支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社監査役 平成21年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部監査役 平成21年5月 T R Nコーポレーション㈱ (現店舗流通ネット㈱) 監査役 平成24年3月 店舗流通ネット㈱監査役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任) 平成26年6月 北欧フードサービス㈱監査役 (現任) 平成26年6月 ㈱アサヒL & C 監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 ㈱整理回収機構代表取締役社長 平成21年4月 公益財団法人日本漢字能力検定協 会理事長	(注) 4	2
監査役		鈴鹿 良夫	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 国税庁入庁 平成9年7月 西日本旅客鉄道㈱財務部財務室長 平成13年7月 税務大学校教育第二部教授 平成15年7月 舞鶴税務署長 平成20年7月 国税庁長官官房大阪派遣監督評価 官室長 平成23年7月 尼崎税務署長 平成24年7月 大阪国税局課税第二部部長 平成25年9月 鈴鹿税理士事務所 開業(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	0
計						344

- (注) 1. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっております。
2. 取締役西関善次氏は、社外取締役であります。
3. 監査役森田昌作、鬼追明夫及び鈴鹿良夫の3氏は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
佐子 宗謙	昭和42年2月2日生	平成2年4月 ㈱大和銀行(現りそな銀行)入行 平成26年1月 ㈱ライラック入社 平成26年8月 同社専務取締役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。さらに社内への法令遵守の意識教育を徹底し、企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性の確保に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する内部監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させているとともに、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行の監督機能の強化として、社外取締役を選任いたしております。なお、取締役会や監査役会の法定の組織のほか、常勤監査役が臨席する営業部門、管理部門の長を参加者とする戦略会議を開催し、営業施策、メニューの決定をしております。

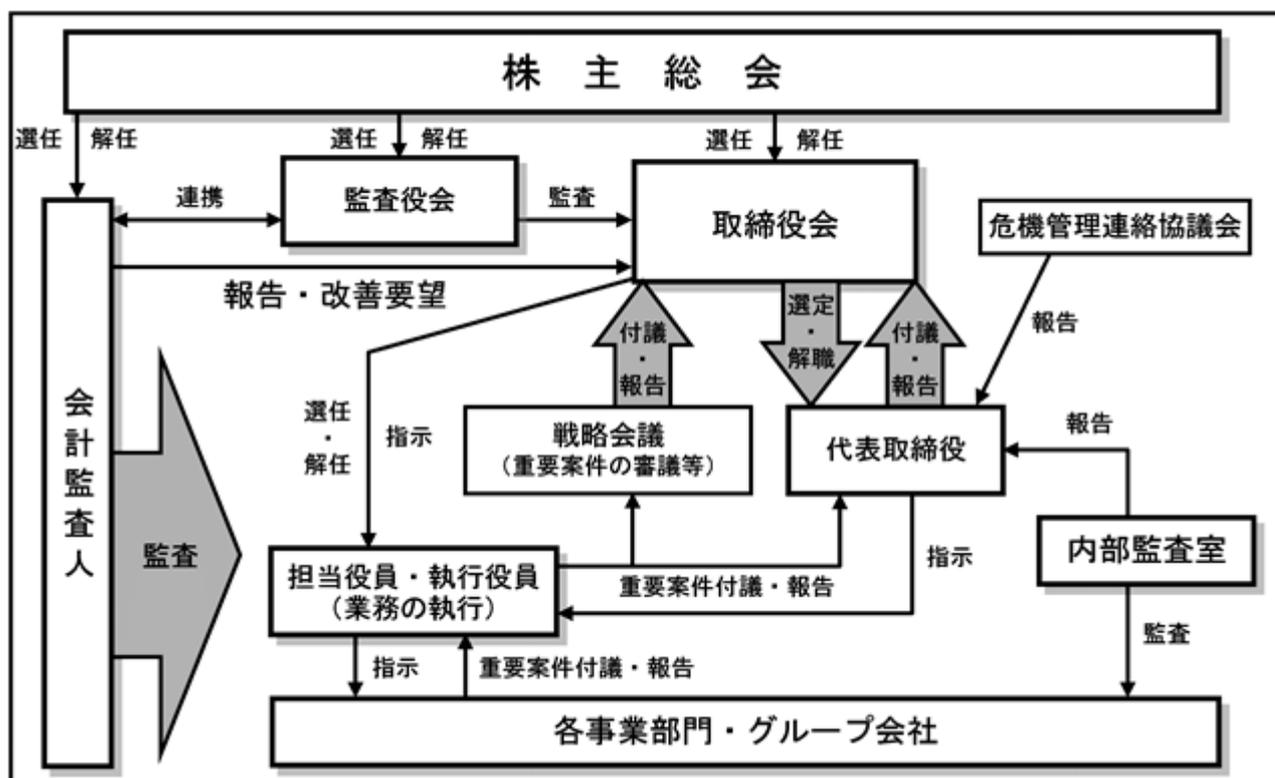
##### ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は現在6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかってまいります。また3名の社外監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行ってまいります。平成27年3月期における会計監査においては、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

##### ハ．リスク管理体制の状況

当社では、取締役管理本部総務部部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

#### 二．会社の機関の内容



## 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査室は2名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する内部監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、店舗などの監査を担当するとともに、コンプライアンス、個人情報保護等の統制の推進状況の確認をしております。監査役監査は常勤監査役が中心となり、年次の監査計画に基づき実施しております。内部監査室と監査役の連携につきましては、定期的に情報交換を行うとともに、重要な案件については、その都度、監査役と連携しながら監査を実施しております。

会計監査につきましては、平成27年3月期における会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱していましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、監査役と同様に定期的に情報交換を行っております。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員：西原健二、押谷崇雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、その他 12名

## 社外取締役及び社外監査役との関係および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である西関善次氏は、税理士としての豊富な専門知識と経験を当社の経営に反映していただけるものと考え社外取締役に選任いたしております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社と同氏が代表社員であります聖光税理士法人との間で顧問契約を締結しており、年間1.2百万円の取引が存在しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的關係その他に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は森田昌作氏、鬼追明夫氏及び鈴鹿良夫氏の3氏であります。

森田昌作氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者として専門の見地から、当社の各所管部署を幅広く検証しております。なお、同氏と当社には特別な利害関係はありません。

鬼追明夫氏は、弁護士法人なにわ共同法律事務所の所属弁護士であり、主に弁護士としての専門知識と経験を当社の監査に反映していただけるものと考え社外監査役に選任いたしております。なお、当社と弁護士法人なにわ共同法律事務所には特別な利害関係はありません。

鈴鹿良夫氏は、過去に国税局、税務署長を歴任した豊富な経験、知見を当社の監査に反映していただけるものと考え社外監査役に選任いたしております。なお、同氏と当社には特別な利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の株式所有については、5役員の状況に記載の通りであります。

社外取締役及び社外監査役の選任について、独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所に、届出を行っております独立役員の選定時の当社基準を参考にして選任しております。

なお、当社が設定しております同基準は以下のとおりです。

- 一、取引額の設定 年間取引額（連結）の2%以内であること
- 一、報酬額の設定 過去5年間に年間報酬額100万円以内であること
- 一、関連当事者の設定 グループの取締役の2親等以内に該当しないこと  
発行済株式数の10%以上の所有者に該当しないこと
- 一、寄付、融資等 融資額、寄付額ともに年額100万円以内であること

当社は重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会で審議し決定いたしております。当社は、合理的且つ効率的な意思決定を行うため、また、中核事業である持ち帰り弁当事業のパイオニアとして、当業界および社内事情に精通した社内取締役を中心に取締役会を構成してはいましたが、経営管理機能として、大所高所の立場から経営管理機能を果たし、十分にその機能を発揮するため社外取締役に登用するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社外監査役に登用いたしております。

社外監査役におきましては、内部監査室、監査役および会計監査人と定期的に情報交換を行うとともに、内部統制部門とともにグループ監査ミーティングを開催いたしております。

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	53,466	45,466	-	8,000	-	4
監査役 (社外監査役除く)	1,860	1,860	-	-	-	1
社外役員	12,300	11,220	-	1,080	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議していましたが、平成27年6月23日開催の第37期定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)(ただし、使用人分給与は含まない。)に改定されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議してあります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	10
貸借対照表計上額(千円)	326,813

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	102,024	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	25,515	継続的な関係強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	17,636	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	15,370	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	14,750	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	9,580	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
㈱ニチレイ	234,000	157,716	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	33,466	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム㈱	10,000	27,680	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
味の素㈱	10,000	26,345	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,000	18,406	継続的な関係強化を目的に保有
中央化学㈱	20,000	8,600	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

責任限定契約の内容の概要

当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、新日本有限責任監査法人が会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、新日本有限責任監査法人が善意でかつ重大な過失が無い場合に限られております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は1億円または法令で定める額のいずれか高い額、社外監査役は1億円または法令で定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加する等しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,516,093	7,475,513
受取手形及び売掛金	2,141,935	1,796,902
有価証券	14,265	-
商品及び製品	530,718	463,546
原材料及び貯蔵品	110,536	135,513
繰延税金資産	140,530	215,080
その他	882,095	833,254
貸倒引当金	91,105	45,947
流動資産合計	9,245,068	10,873,863
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,372,204,206	1,364,453,084
機械装置及び運搬具(純額)	1102,863	1101,435
工具、器具及び備品(純額)	1379,137	1354,067
土地	312,194,216	311,152,746
リース資産(純額)	1127,723	1105,793
建設仮勘定	16	36,790
有形固定資産合計	20,008,164	18,203,917
<b>無形固定資産</b>		
のれん	175,462	138,194
その他	171,173	172,568
無形固定資産合計	346,636	310,763
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,503,972	21,706,434
長期貸付金	250,687	140,683
敷金及び保証金	5,605,011	5,568,054
繰延税金資産	152,780	60,818
長期未収入金	1,528,747	1,390,405
その他	709,547	591,414
貸倒引当金	1,569,830	1,380,894
投資その他の資産合計	8,180,917	8,076,916
固定資産合計	28,535,717	26,591,597
資産合計	37,780,785	37,465,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,357,361	2,421,442
短期借入金	664,672	670,068
1年内返済予定の長期借入金	3 1,240,440	3 2,115,700
未払金	878,381	872,054
未払法人税等	158,387	284,607
未払消費税等	49,191	328,753
賞与引当金	185,476	170,599
その他	1,688,652	1,667,019
流動負債合計	7,222,561	8,530,245
固定負債		
社債	57,500	22,500
長期借入金	3 7,755,265	3 5,644,065
退職給付に係る負債	43,037	43,080
負ののれん	272,978	-
長期預り保証金	3,399,699	3,465,452
繰延税金負債	368,917	260,485
資産除去債務	354,765	397,138
その他	290,765	255,017
固定負債合計	12,542,928	10,087,740
負債合計	19,765,490	18,617,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	11,254,142	12,214,773
自己株式	1,515,246	1,516,253
株主資本合計	17,706,362	18,665,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,552	136,980
その他の包括利益累計額合計	58,552	136,980
新株予約権	-	2,869
少数株主持分	250,379	41,640
純資産合計	18,015,294	18,847,475
負債純資産合計	37,780,785	37,465,460

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,035,858	48,616,556
売上原価	37,994,828	37,139,048
売上総利益	12,041,029	11,477,507
販売費及び一般管理費	1 11,427,680	1 10,644,049
営業利益	613,348	833,457
営業外収益		
受取利息	14,884	5,068
受取配当金	6,423	6,801
受取賃貸料	220,014	199,121
負ののれん償却額	288,561	272,978
業務委託契約解約益	187,919	169,069
協賛金収入	15,497	9,441
持分法による投資利益	17,584	141,539
その他	261,076	192,537
営業外収益合計	1,011,961	996,557
営業外費用		
支払利息	104,809	62,081
賃貸費用	53,702	43,041
店舗敷金償却	21,034	7,031
業務委託契約解約損	14,027	83,110
訴訟関連費用	10,273	7,279
その他	83,069	52,040
営業外費用合計	286,917	254,584
経常利益	1,338,393	1,575,430
特別利益		
固定資産売却益	2 32,146	2 17,368
投資有価証券売却益	4,904	-
受取和解金	457	750
受取損害賠償金	1,342,204	-
負ののれん発生益	-	92,192
受取保険金	-	25,994
その他	72,411	12,683
特別利益合計	1,452,124	148,988
特別損失		
固定資産除却損	3 231,541	3 75,255
固定資産売却損	4 3,441	4 13,039
投資有価証券売却損	15,140	1,415
投資有価証券評価損	15,120	45,775
減損損失	5 49,267	5 71,366
その他	18,620	31,632
特別損失合計	333,130	238,484
税金等調整前当期純利益	2,457,388	1,485,934
法人税、住民税及び事業税	297,237	370,644
法人税等調整額	53,678	121,475
法人税等合計	243,558	249,168
少数株主損益調整前当期純利益	2,213,829	1,236,765
少数株主利益	143,734	6,358
当期純利益	2,070,095	1,230,407

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,213,829	1,236,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	67,233
持分法適用会社に対する持分相当額	9,381	12,454
その他の包括利益合計	8,644	79,688
包括利益	2,222,473	1,316,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,077,584	1,308,835
少数株主に係る包括利益	144,889	7,619

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	9,403,868	1,515,077	15,856,257
当期変動額					
剰余金の配当			219,820		219,820
当期純利益			2,070,095		2,070,095
自己株式の取得				168	168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,850,274	168	1,850,105
当期末残高	4,036,649	3,930,816	11,254,142	1,515,246	17,706,362

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,062	51,062	-	105,490	16,012,810
当期変動額					
剰余金の配当					219,820
当期純利益					2,070,095
自己株式の取得					168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,489	7,489	-	144,889	152,378
当期変動額合計	7,489	7,489	-	144,889	2,002,484
当期末残高	58,552	58,552	-	250,379	18,015,294



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	11,254,142	1,515,246	17,706,362
当期変動額					
剰余金の配当			269,776		269,776
当期純利益			1,230,407		1,230,407
自己株式の取得				56	56
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				951	951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	960,630	1,007	959,622
当期末残高	4,036,649	3,930,816	12,214,773	1,516,253	18,665,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,552	58,552	-	250,379	18,015,294
当期変動額					
剰余金の配当					269,776
当期純利益					1,230,407
自己株式の取得					56
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,428	78,428	2,869	208,739	127,442
当期変動額合計	78,428	78,428	2,869	208,739	832,180
当期末残高	136,980	136,980	2,869	41,640	18,847,475

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,457,388	1,485,934
減価償却費	1,381,192	1,136,852
のれん償却額	243,872	232,605
負ののれん発生益	-	92,192
固定資産売却損益(は益)	28,705	4,328
固定資産除却損	231,541	75,255
減損損失	49,267	71,366
投資有価証券売却損益(は益)	10,235	1,415
投資有価証券評価損益(は益)	15,120	45,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	217,005	234,094
賞与引当金の増減額(は減少)	19,607	14,876
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	538	43
受取利息及び受取配当金	21,307	11,870
支払利息	104,809	62,081
持分法による投資損益(は益)	17,584	141,539
売上債権の増減額(は増加)	142,707	345,032
たな卸資産の増減額(は増加)	92,588	42,194
仕入債務の増減額(は減少)	172,071	64,080
預り金の増減額(は減少)	1,326,324	39,056
未払消費税等の増減額(は減少)	40,591	279,562
その他	451,697	402,921
小計	2,889,232	3,320,066
法人税等の支払額	271,426	252,116
法人税等の還付額	16,558	8,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634,364	3,076,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	21,724	14,671
有形固定資産の取得による支出	844,992	772,158
有形固定資産の売却による収入	179,774	1,471,481
有形固定資産の除却による支出	66,618	36,170
無形固定資産の取得による支出	12,097	11,817
無形固定資産の売却による収入	178	117
投資有価証券の売却による収入	94,245	12,849
短期貸付金の純増減額(は増加)	17,222	806
長期貸付けによる支出	9,782	26,240
長期貸付金の回収による収入	125,789	35,672
関係会社株式の取得による支出	895	122,253
差入保証金の純増減額(は増加)	138,337	120,835
その他	12,666	115,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,448	571,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	108,955	62,524
短期借入金の純増減額（は減少）	149,328	5,396
長期借入れによる収入	2,244,340	-
長期借入金の返済による支出	3,769,025	1,235,940
社債の償還による支出	35,000	35,000
自己株式の取得による支出	168	56
配当金の支払額	219,565	269,855
リース債務の返済による支出	70,209	57,856
その他	106,146	32,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,214,059</b>	<b>1,688,728</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	673
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>77,356</b>	<b>1,959,419</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,437,724	5,515,080
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,515,080</b>	<b>7,474,500</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期7社、当期7社

(株)ほっかほっか亭総本部

(株)鹿児島食品サービス

北欧フードサービス(株)

(株)アサヒL&C

店舗流通ネット(株)

店舗プレミアム(株)

TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合

(株)アサヒ物流は、平成26年4月1日付で(株)アサヒL&Cに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)アサヒ・トーヨー

(株)ほっかほっかフーズ

(3) 持分法を適用しない関連会社

なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)、TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、一部の有形固定資産については、種類別の使用可能期間に基づく耐用年数とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち、1社について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 売上高の会計処理

連結子会社の内、1社については、売上原価に含まれている業務委託料等を売上高から控除しない方法（総額表示）によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,506,139千円	11,601,691千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	994,814千円	1,145,356千円

3 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,742,558千円	2,646,487千円
土地	10,027,787千円	10,006,259千円
計	12,770,346千円	12,652,746千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,167,440千円	2,042,700千円
長期借入金	7,317,265千円	5,279,065千円
計	8,484,705千円	7,321,765千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	4,531,935千円	4,394,266千円
賞与	164,137千円	124,187千円
貸倒引当金繰入額	11,993千円	59,160千円
賞与引当金繰入額	175,828千円	162,884千円
退職給付費用	419千円	273千円
支払手数料	1,432,188千円	1,347,545千円
地代家賃	982,392千円	959,059千円
水道光熱費	550,947千円	499,584千円
減価償却費	598,342千円	489,830千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	27,859千円	13,200千円
機械装置及び運搬具	- 千円	31千円
工具、器具及び備品	4,287千円	259千円
土地	- 千円	3,876千円
計	32,146千円	17,368千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	134,127千円	59,485千円
機械装置及び運搬具	102千円	1,486千円
工具、器具及び備品	9,328千円	7,811千円
のれん	8,933千円	- 千円
その他	- 千円	282千円
解体・撤去に係る費用	79,049千円	6,188千円
計	231,541千円	75,255千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,091千円	7,423千円
機械装置及び運搬具	- 千円	39千円
工具、器具及び備品	349千円	97千円
土地	- 千円	5,174千円
その他	- 千円	304千円
計	3,441千円	13,039千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	24,152
店舗プレミアム(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品 リース資産	15,294
(株)アサヒ物流 (大阪府)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	9,820
合計			49,267

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物47,341千円、工具、器具及び備品1,887千円、リース資産37千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)ハークスレイ (大阪府)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	23,265
(株)ほっかほっか亭総本部 (東京都)	店舗	建物及び構築物	9,389
北欧フードサービス(株) (大阪府)	店舗	建物及び構築物	5,991
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	32,720
合計			71,366

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物68,669千円、工具、器具及び備品2,697千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。



(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,974千円	102,460千円
組替調整額	30,260千円	1,415千円
税効果調整前	9,714千円	103,876千円
税効果額	8,977千円	36,642千円
その他有価証券評価差額金	737千円	67,233千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,381千円	12,454千円
組替調整額	-千円	-千円
持分法適用会社に対する持分相当額	9,381千円	12,454千円
その他の包括利益合計	8,644千円	79,688千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,637	220	-	1,039,857
合計	1,039,637	220	-	1,039,857

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取による増加220株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,919	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	119,901	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,883	利益剰余金	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,857	1,002	-	1,040,859
合計	1,039,857	1,002	-	1,040,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002株は、単元未満株式の買取による増加60株、及び持分法適用関連会社に対する持分変動に伴う間接所有株数の変動による増加942株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年 ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,869
合計		-	-	-	-	-	2,869

上記の平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使日の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,883	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	129,892	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,832	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,516,093千円	7,475,513千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,012千円	1,012千円
計	5,515,080千円	7,474,500千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

持ち帰り弁当事業及びその他(フレッシュベーカーリー事業)における生産設備他であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門において子会社等の財務状況、資金繰りを把握し、健全な事業運営を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時作成更新した資金繰計画をもとに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、グループ全体の資金管理を行うとともに、子会社は同様に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注2）「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,516,093	5,516,093	-
(2)受取手形及び売掛金	2,141,935	2,141,935	-
(3)有価証券及び投資有価証券	242,480	242,480	-
資産計	7,900,509	7,900,509	-
(1)買掛金	2,357,361	2,357,361	-
(2)短期借入金	664,672	664,672	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	8,995,705	8,996,361	656
負債計	12,017,738	12,018,395	656

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,475,513	7,475,513	-
(2)受取手形及び売掛金	1,796,902	1,796,902	-
(3)有価証券及び投資有価証券	325,910	325,910	-
資産計	9,598,325	9,598,325	-
(1)買掛金	2,421,442	2,421,442	-
(2)短期借入金	670,068	670,068	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	7,759,765	7,760,804	1,039
負債計	10,851,275	10,852,314	1,039

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
敷金及び保証金 1	5,605,011	5,568,054
長期預り保証金 2	3,399,699	3,465,452
非上場株式等 3	1,275,756	1,380,524

1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 非上場株式等については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,472,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,141,935	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	14,265	-	-	-
合計	7,628,790	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,427,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,796,902	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,224,657	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	664,672	-	-	-	-	-
長期借入金	1,240,440	2,111,200	906,700	1,610,700	2,973,060	153,605
合計	1,905,112	2,111,200	906,700	1,610,700	2,973,060	153,605

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,068	-	-	-	-	-
長期借入金	2,115,700	906,700	1,610,700	2,973,060	80,605	73,000
合計	2,785,768	906,700	1,610,700	2,973,060	80,605	73,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	209,125	146,541	62,584
	(2)その他	19,090	3,500	15,590
	小計	228,215	150,041	78,174
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	14,265	14,265	-
	小計	14,265	14,265	-
合計		242,480	164,306	78,174

(注)1.表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額280,942千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	301,769	146,541	155,228
	(2)その他	24,140	3,500	20,640
	小計	325,910	150,041	175,868
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		325,910	150,041	175,868

(注)1.表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額235,167千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	94,245	4,904	15,140
合計	94,245	4,904	15,140

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	12,849	-	1,415
合計	12,849	-	1,415



3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について、15,120千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について、45,775千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	175,000	75,000	1,193
合計			175,000	75,000	1,193

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	75,000	-	280
合計			75,000	-	280

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の内1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,498千円	43,037千円
退職給付費用	5,263千円	1,632千円
退職給付の支払額	4,724千円	1,588千円
制度への拠出額	- 千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	43,037千円	43,080千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	43,037千円	43,080千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,037千円	43,080千円
退職給付に係る負債	43,037千円	43,080千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,037千円	43,080千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度5,263千円      当連結会計年度1,632千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	2,869

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 242名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 111,200株
付与日	平成26年8月25日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成26年8月25日 至 平成28年8月25日
権利行使期間	自 平成28年8月26日 至 平成31年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成26年 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	111,200
失効	11,400
権利確定	-
未確定残	99,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	894
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円) (注)	96.23

(注) 1株当たりの価格であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	21.91%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	26円/株
無リスク利率(注) 4	0.094%

(注) 1. 3年6ヶ月(平成23年2月から平成26年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,861	19,708
賞与引当金繰入限度超過額	67,925	58,160
貸倒引当金繰入限度超過額	13,679	35,398
繰越欠損金	28,606	110,084
その他	201,156	55,813
小計	321,229	279,165
評価性引当額	180,699	64,085
計	140,530	215,080
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	9,310	67,697
貸倒引当金繰入限度超過額	486,742	425,158
長期前払費用償却限度超過額	9,818	-
繰越欠損金	3,178,702	2,090,370
減損損失否認	345,708	331,356
資産除去債務	129,157	132,076
その他	142,016	80,956
小計	4,301,456	3,127,616
評価性引当額	4,055,161	2,956,841
繰延税金負債(固定)との相殺	93,513	109,956
計	152,780	60,818
繰延税金資産合計	293,310	275,899
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	363,276	252,234
その他有価証券評価差額金	26,620	57,075
資産除去債務	72,535	60,226
その他	-	905
小計	462,431	370,442
繰延税金資産(固定)との相殺	93,513	109,956
計	368,917	260,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	28.1%	14.9%
負ののれん償却額	4.5%	6.5%
持分法による投資利益	- %	3.4%
負ののれん発生益	- %	2.2%
住民税均等割	3.3%	5.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	1.4%
その他	0.9%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	16.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,093千円減少し、法人税等調整額が11,684千円、その他有価証券評価差額金が5,591千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：(株)ほっかほっか亭総本部  
(株)鹿児島食品サービス

事業の内容：持ち帰り弁当事業

(2) 企業結合日

平成26年12月17日(平成26年12月31日をみなし取得日としております。)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	122,084千円
取得原価		122,084千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 92,192千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～47年と見積り、割引率は0.987%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用の見直し、見積りの変更による増減額を0.987%から2.14%で割り引き加算しております。資産除去債務の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	316,283千円	354,765千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,137千円	13,360千円
時の経過による調整額	5,887千円	6,887千円
資産除去債務の履行による減少額	45,431千円	27,953千円
見積りの変更による増減額	58,888千円	50,078千円
期末残高	354,765千円	397,138千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域に賃貸用ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は395,675千円であります(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております)。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は440,812千円であります(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております)。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,650,737	9,648,262
期中増減額	2,475	1,385,377
期末残高	9,648,262	8,262,884
期末時価	9,438,898	8,342,756

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸借契約を結んだ土地、建物の帳簿価額増加によるもの(85,973千円)であり、主な減少額は減価償却費(82,662千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸借契約を結んだ土地、建物の帳簿価額増加によるもの(9,461千円)であり、主な減少額は不動産の売却(1,338,138千円)及び減価償却費(81,499千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	23,284,937	21,909,693	565,940	1,824,375	47,584,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	243,377	60,859	-	5,000	309,236
計	23,528,315	21,970,552	565,940	1,829,375	47,894,184
セグメント利益又は損失( )	1,503,058	173,958	316,880	44,508	2,038,405
セグメント資産	18,404,534	8,933,783	9,174,777	775,435	37,288,531
その他の項目					
減価償却費(注)4	401,000	637,026	75,906	97,487	1,211,420
持分法適用会社への投資額	994,814	-	-	-	994,814
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	560,724	145,053	-	16,999	722,777

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,450,910	50,035,858	-	50,035,858
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,899,100	3,208,337	3,208,337	-
計	5,350,010	53,244,195	3,208,337	50,035,858
セグメント利益又は損失( )	33,127	2,005,277	1,391,928	613,348
セグメント資産	2,166,198	39,454,729	1,673,943	37,780,785
その他の項目				
減価償却費(注)4	87,763	1,299,184	126,696	1,425,881
持分法適用会社への投資額	-	994,814	-	994,814
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	119,798	842,576	84,723	927,300

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,391,928千円には、セグメント間取引消去 4,339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,387,588千円が含まれております。  
セグメント資産の調整額 1,673,943千円には、セグメント間取引消去 4,414,116千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,740,172千円が含まれております。  
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,878,923	22,357,500	631,965	1,377,819	46,246,207
セグメント間の内部売上高又は 振替高	235,955	34,453	-	-	270,409
計	22,114,878	22,391,953	631,965	1,377,819	46,516,617
セグメント利益又は損失（ ）	1,512,614	180,995	339,733	48,494	1,984,849
セグメント資産	17,827,903	8,870,798	7,808,395	741,217	35,248,314
その他の項目					
減価償却費（注）4	339,314	476,889	71,015	73,522	960,742
持分法適用会社への投資額	1,145,356	-	-	-	1,145,356
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	361,276	200,087	10,000	35,781	607,145

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	2,370,348	48,616,556	-	48,616,556
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,726,276	2,996,686	2,996,686	-
計	5,096,625	51,613,243	2,996,686	48,616,556
セグメント利益又は損失（ ）	104,513	2,089,362	1,255,904	833,457
セグメント資産	2,037,084	37,285,399	180,061	37,465,460
その他の項目				
減価償却費（注）4	85,442	1,046,185	131,040	1,177,226
持分法適用会社への投資額	-	1,145,356	-	1,145,356
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	158,510	765,656	76,175	841,832

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,255,904千円には、セグメント間取引消去75,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331,458千円が含まれております。  
セグメント資産の調整額180,061千円には、セグメント間取引消去 2,685,194千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,865,256千円が含まれております。  
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	24,152	-	15,294	9,820	-	49,267

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	32,655	32,720	-	-	5,991	-	71,366

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	290	20,723	-	23,676	-	-	44,689
当期末残高	72	58,073	-	117,316	-	-	175,462

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	288,561	288,561
当期末残高	-	-	-	-	-	272,978	272,978

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	72	16,624	-	23,676	-	-	40,373
当期末残高	-	44,554	-	93,640	-	-	138,194

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	272,978	272,978
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年12月17日付けで、連結子会社である(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービスの株式を追加取得いたしました。これにより、「持ち帰り弁当事業」セグメントにおいて92,192千円負ののれん発生益を計上しております。なお、当該企業結合は「注記事項」（企業結合等関係）をご参照下さい。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,779.13円	1,883.28円
1株当たり当期純利益金額	207.31円	123.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,070,095	1,230,407
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,070,095	1,230,407
期中平均株式数（株）	9,985,268	9,984,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成26年8月8日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 998個 普通株式 99,800株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
店舗流通ネット(株) (決算日2月末日)	第1回無担保社債(㈱りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年 3月10日	92,500 (35,000)	57,500 (35,000)	1.22	無担保	平成28年 3月10日
合計			92,500 (35,000)	57,500 (35,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	22,500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	664,672	670,068	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,240,440	2,115,700	0.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,580	61,556	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,755,265	5,644,065	0.59	平成27年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	134,829	118,284	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,849,786	8,609,673	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	906,700	1,610,700	2,973,060	80,605
リース債務	54,640	39,267	16,191	8,184

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,190,586	24,117,196	36,532,894	48,616,556
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	385,234	638,097	1,239,521	1,485,934
四半期(当期)純利益金額 (千円)	275,714	469,528	1,018,629	1,230,407
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	27.61	47.02	102.02	123.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.61	19.41	54.99	21.21

2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,216,143	3,587,585
売掛金	2 1,413,125	2 1,306,059
有価証券	14,265	-
商品及び製品	482,492	415,534
原材料及び貯蔵品	52,849	58,148
繰延税金資産	78,309	64,824
短期貸付金	2 941,192	2 1,078,764
未収入金	102,131	91,715
その他	135,562	115,519
貸倒引当金	4,216	4,496
流動資産合計	5,431,856	6,713,655
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1 2,716,793	1 2,574,949
構築物(純額)	73,079	62,695
機械及び装置(純額)	94,765	80,082
工具、器具及び備品(純額)	178,943	143,900
土地	1 4,648,022	1 4,617,752
リース資産(純額)	43,267	41,258
有形固定資産合計	7,754,872	7,520,639
<b>無形固定資産</b>		
商標権	364	340
ソフトウェア	4,515	3,724
電話加入権	9,749	9,631
施設利用権	703	593
リース資産	51,230	71,375
無形固定資産合計	66,563	85,666
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	263,865	350,954
関係会社株式	2,725,648	2,847,732
出資金	7,520	3,520
長期貸付金	36,149	24,762
関係会社長期貸付金	3,022,002	1,174,002
長期前払費用	-	3,670
繰延税金資産	19,842	-
敷金及び保証金	1,084,596	991,502
その他	86,172	78,752
貸倒引当金	18,032	20,658
投資その他の資産合計	7,227,764	5,454,238
固定資産合計	15,049,199	13,060,545
資産合計	20,481,056	19,774,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,978,754	1,958,724
短期借入金	2,670,000	2,670,000
1年内返済予定の長期借入金	1,925,140	1,720,400
未払金	219,953	127,771
未払費用	2,563,624	2,482,141
未払法人税等	112,718	212,021
未払消費税等	16,054	176,929
前受金	794	-
預り金	70,979	78,599
前受収益	10,987	10,963
賞与引当金	118,764	105,444
その他	36,986	58,950
流動負債合計	4,724,757	4,601,944
固定負債		
長期借入金	1,366,500	1,294,100
長期預り保証金	1,358,513	1,322,019
資産除去債務	67,827	66,376
その他	74,455	99,441
固定負債合計	5,167,296	4,433,937
負債合計	9,892,054	9,035,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	24,527	24,527
資本剰余金合計	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
利益準備金	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金	2,190,300	2,190,300
繰越利益剰余金	1,762,427	1,843,849
利益剰余金合計	4,083,152	4,164,574
自己株式	1,508,656	1,508,713
株主資本合計	10,541,961	10,623,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,040	112,122
評価・換算差額等合計	47,040	112,122
新株予約権	-	2,869
純資産合計	10,589,001	10,738,318
負債純資産合計	20,481,056	19,774,200

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,694,417	19,400,369
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	554,002	482,492
当期商品仕入高	9,287,848	9,128,083
当期製品製造原価	3,149,213	2,565,376
合計	12,991,064	12,175,952
商品及び製品期末たな卸高	482,492	415,534
売上原価合計	12,508,572	11,760,418
売上総利益	8,185,845	7,639,951
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	704,463	482,921
貸倒引当金繰入額	900,290	4,347
給料及び手当	2,996,496	2,876,130
賞与引当金繰入額	118,764	105,444
支払手数料	1,239,213	1,230,952
地代家賃	478,923	450,626
減価償却費	311,260	257,360
その他	1,895,641	1,687,148
販売費及び一般管理費合計	6,844,473	7,094,931
営業利益	1,341,371	545,020
営業外収益		
受取利息	142,821	127,968
受取配当金	8,706	8,969
協賛金収入	15,497	9,441
受取賃貸料	1216,666	1202,399
雑収入	127,948	106,818
営業外収益合計	411,640	355,597
営業外費用		
支払利息	50,216	34,412
賃貸費用	112,657	106,970
店舗敷金償却	21,034	7,031
雑損失	32,141	16,119
営業外費用合計	216,049	164,532
経常利益	1,536,962	736,085
特別利益		
固定資産売却益	222,417	211,578
特別利益合計	22,417	11,578
特別損失		
固定資産売却損	4321	48,698
固定資産除却損	3127,260	342,777
投資有価証券売却損	15,140	1,415
投資有価証券評価損	15,120	5,300
ゴルフ会員権評価損	-	4,000
減損損失	-	23,265
その他	-	1,028
特別損失合計	157,842	86,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税引前当期純利益	1,401,537	661,177
法人税、住民税及び事業税	248,856	290,035
法人税等調整額	25,254	19,943
法人税等合計	274,110	309,979
当期純利益	1,127,426	351,197

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	14,190,300	11,145,178
当期変動額							
剰余金の配当							219,820
当期純利益							1,127,426
別途積立金の取崩						12,000,000	12,000,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,000,000	12,907,606
当期末残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	2,190,300	1,762,427

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,175,546	1,508,488	9,634,524	52,491	52,491	-	9,687,015
当期変動額							
剰余金の配当	219,820		219,820				219,820
当期純利益	1,127,426		1,127,426				1,127,426
別途積立金の取崩							
自己株式の取得		168	168				168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				5,451	5,451		5,451
当期変動額合計	907,606	168	907,437	5,451	5,451	-	901,986
当期末残高	4,083,152	1,508,656	10,541,961	47,040	47,040	-	10,589,001

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	2,190,300	1,762,427
当期変動額							
剰余金の配当							269,776
当期純利益							351,197
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	81,421
当期末残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	2,190,300	1,843,849

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,083,152	1,508,656	10,541,961	47,040	47,040	-	10,589,001
当期変動額							
剰余金の配当	269,776		269,776				269,776
当期純利益	351,197		351,197				351,197
別途積立金の取崩							
自己株式の取得		56	56				56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				65,082	65,082	2,869	67,951
当期変動額合計	81,421	56	81,364	65,082	65,082	2,869	149,316
当期末残高	4,164,574	1,508,713	10,623,326	112,122	112,122	2,869	10,738,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,345,999千円	1,294,344千円
土地	3,592,477千円	3,592,477千円
計	4,938,476千円	4,886,821千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	852,140千円	647,400千円
長期借入金	3,228,500千円	2,581,100千円
計	4,080,640千円	3,228,500千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	157,088千円	138,812千円
短期貸付金	930,500千円	1,067,500千円
流動負債		
短期借入金	370,000千円	370,000千円
未払費用	151,182千円	145,362千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
店舗流通ネット(株)	4,238,000千円	3,950,000千円



( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への支払手数料	1,203,451千円	1,186,758千円
関係会社からの受取利息	38,058千円	26,694千円
関係会社からの受取賃貸料	106,596千円	106,596千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	20,094千円	11,180千円
構築物	345千円	138千円
工具、器具及び備品	1,977千円	259千円
計	22,417千円	11,578千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	57,892千円	34,094千円
構築物	2,672千円	855千円
機械及び装置	91千円	1,435千円
工具、器具及び備品	3,791千円	1,119千円
解体・撤去に係る費用	62,812千円	5,273千円
計	127,260千円	42,777千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	-	3,331千円
構築物	-	94千円
工具、器具及び備品	321千円	97千円
土地	-	5,174千円
計	321千円	8,698千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,576,148	2,698,232
関連会社株式	149,500	149,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,362	15,665
賞与引当金繰入限度超過額	42,268	34,817
貸倒引当金繰入限度超過額	748	2,910
投資有価証券評価損否認	12,896	-
その他	13,034	11,430
小計	78,309	64,824
評価性引当額	-	-
計	78,309	64,824
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損否認	4,475,284	4,051,522
投資有価証券評価損否認	-	15,343
長期前払費用償却限度超過額	8,422	-
減損損失否認	306,190	283,153
貸倒引当金繰入限度超過額	3,323	2,541
資産除去債務	24,139	21,486
その他	23,435	5,343
小計	4,840,796	4,379,390
評価性引当額	4,776,174	4,326,959
繰延税金負債(固定)との相殺	44,779	52,430
計	19,842	-
繰延税金資産合計	98,152	64,824
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	25,992	53,298
資産除去債務	18,787	13,054
小計	44,779	66,353
繰延税金資産(固定)との相殺	44,779	52,430
計	-	13,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	24.3%	0.5%
住民税均等割等	4.6%	9.5%
交際費損金不算入	0.5%	0.6%
受取配当金益金不算入	0.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	1.4%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	46.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,499千円減少し、法人税等調整額が9,090千円、その他有価証券評価差額金が5,591千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,312,861	147,072	163,226 (22,763)	5,296,707	2,721,758	196,562	2,574,949
構築物	300,468	2,295	4,233	298,530	235,834	11,492	62,695
機械及び装置	663,381	10,500	13,615	660,265	580,182	23,747	80,082
工具、器具及び備品	993,021	46,493	117,060 (502)	922,455	778,554	78,224	143,900
土地	4,648,022	-	30,270	4,617,752	-	-	4,617,752
リース資産	52,572	9,450	-	62,022	20,764	11,459	41,258
建設仮勘定	-	3,500	3,500	-	-	-	-
有形固定資産計	11,970,328	219,311	331,905 (23,265)	11,857,735	4,337,095	321,486	7,520,639
無形固定資産							
商標権	1,177	97	267	1,007	666	121	340
ソフトウェア	4,785	200	-	4,985	1,260	990	3,724
電話加入権	9,749	-	117	9,631	-	-	9,631
施設利用権	1,666	-	-	1,666	1,072	109	593
リース資産	64,883	33,996	-	98,879	27,504	13,851	71,375
無形固定資産計	82,260	34,294	385	116,169	30,503	15,073	85,666
長期前払費用	144,226	3,829	144,385	3,670	-	9,615	3,670

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新改装及び買取	127,734千円
	店舗の売却及び除却	126,555千円
工具、器具及び備品	店舗の調理器具・備品等の購入	44,460千円
	店舗の調理器具・備品等の売却	17,536千円
	店舗の調理器具・備品等の廃棄	72,634千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,249	8,500	1,441	4,153	25,154
賞与引当金	118,764	105,444	118,764	-	105,444

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他の4,153千円のうち、2,258千円については一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、残り1,895千円については個別債権の回収等による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 4月1日 至 3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html">http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株以上500株未満を保有する株主に対し、おこめ券1kg相当を、500株以上1,000株未満を保有する株主に対し、おこめ券3kg相当を、1,000株以上を保有する株主に対しおこめ券5kg相当を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第36期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年6月24日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第37期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出。  
（第37期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日近畿財務局長に提出。  
（第37期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成26年8月8日近畿財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成26年8月25日近畿財務局長に提出。  
平成26年8月8日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハークスレイの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ハークスレイが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。